



## 2022年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月27日

上場会社名 ケイティケイ株式会社  
 コード番号 3035 URL <https://www.ktk.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 英生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 葛西 裕之  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月28日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年8月21日～2021年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,990		73		101		64	
2021年8月期第1四半期	4,030	3.8	128	6.6	144	4.7	95	0.2

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 78百万円 ( %) 2021年8月期第1四半期 82百万円 ( 35.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	12.06	
2021年8月期第1四半期	17.79	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	8,503	3,403	40.0
2021年8月期	8,446	3,405	40.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 3,403百万円 2021年8月期 3,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		14.00	14.00
2022年8月期					
2022年8月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年8月21日～2022年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,440		202		254		172		32.04
通期	17,310		390		490		325		60.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	5,725,000 株	2021年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2022年8月期1Q	357,886 株	2021年8月期	357,886 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	5,367,114 株	2021年8月期1Q	5,367,114 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)を当第1四半期連結累計期間の期首より適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年8月21日～2021年11月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、依然として持ち直しの動きに弱さがみられ、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指し2024年8月期までの中期経営計画「Growth Plan」を策定しました。サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置づけ、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。しかし、当第1四半期連結累計期間においては、サプライ事業で原材料費の高騰があったことに加え、ITソリューション事業で、半導体不足の影響によりIT関連商品の供給面で制約が出たことにより、厳しい状況となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,990,390千円(前年同四半期4,030,745千円)、営業利益は73,499千円(前年同四半期128,138千円)、経常利益は101,621千円(前年同四半期144,829千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,776千円(前年同四半期95,518千円)となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

セグメント別の業績は次の通りであります。当第1四半期連結累計期間よりセグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難であるため、前年同四半期比情報については記載しておりません。

#### (サプライ事業)

SDGsへの関心の高まりに対し、リサイクル製品やオフィス環境商品をサステナブル商材と位置づけ、その価値を提案し拡販してまいりましたが、原油高等に関連した原材料費の高騰が大きく影響しました。

これらの結果、売上高は3,343,856千円、セグメント利益は177,728千円となりました。

#### (ITソリューション事業)

グループ横断でITソリューション戦略会議を立上げ、DXの推進で関心の高まる業務の効率化やテレワーク、WEB会議に対応するネットワーク機器などの販売に注力してまいりましたが、半導体不足の影響によりIT関連商品の供給に制約が出た影響がありました。

これらの結果、売上高は646,533千円、セグメント利益は21,326千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57,118千円増加し、8,503,635千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37,510千円増加の5,701,991千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が268,306千円増加し、現金及び預金が283,759千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19,607千円増加の2,801,643千円となりました。これは、無形固定資産が6,907千円、投資その他の資産が27,510千円増加し、有形固定資産が14,809千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ71,152千円増加の4,637,824千円となりました。これは、主に短期借入金が466,648千円増加し、電子記録債務が310,492千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12,645千円減少の461,995千円となりました。これは、主に長期借入金が17,493千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,388千円減少の3,403,814千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が13,503千円増加し、利益剰余金が14,891千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月1日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,648,197	2,364,438
受取手形及び売掛金	2,444,040	2,712,346
商品及び製品	444,518	458,114
仕掛品	—	1,527
原材料及び貯蔵品	78,962	80,299
その他	50,185	86,178
貸倒引当金	△1,424	△913
流動資産合計	5,664,481	5,701,991
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,150,441	1,150,441
その他(純額)	521,340	506,530
有形固定資産合計	1,671,782	1,656,972
無形固定資産		
のれん	62,658	61,234
その他	33,645	41,976
無形固定資産合計	96,304	103,211
投資その他の資産		
その他	1,024,016	1,051,149
貸倒引当金	△10,066	△9,690
投資その他の資産合計	1,013,949	1,041,459
固定資産合計	2,782,035	2,801,643
資産合計	8,446,516	8,503,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,500,509	1,478,920
電子記録債務	1,580,611	1,270,118
短期借入金	876,378	1,343,026
未払法人税等	118,358	39,662
賞与引当金	105,763	63,214
役員賞与引当金	22,060	—
その他	362,991	442,882
流動負債合計	4,566,672	4,637,824
固定負債		
長期借入金	92,564	75,071
役員退職慰労引当金	74,165	14,409
退職給付に係る負債	125,803	127,499
その他	182,109	245,016
固定負債合計	474,641	461,995
負債合計	5,041,313	5,099,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	2,451,610	2,436,718
自己株式	△131,932	△131,932
株主資本合計	3,277,678	3,262,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,524	141,028
その他の包括利益累計額合計	127,524	141,028
純資産合計	3,405,203	3,403,814
負債純資産合計	8,446,516	8,503,635

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年8月21日 至2020年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月21日 至2021年11月20日)
売上高	4,030,745	3,990,390
売上原価	3,137,072	3,135,480
売上総利益	893,672	854,910
販売費及び一般管理費	765,534	781,410
営業利益	128,138	73,499
営業外収益		
受取利息	18	117
受取配当金	8,080	8,249
仕入割引	8,096	8,416
受取家賃	11,746	10,268
その他	4,646	3,834
営業外収益合計	32,588	30,885
営業外費用		
支払利息	1,382	1,180
売上割引	13,606	—
不動産管理費	647	1,306
その他	261	276
営業外費用合計	15,897	2,763
経常利益	144,829	101,621
特別利益		
投資有価証券売却益	—	130
特別利益合計	—	130
税金等調整前四半期純利益	144,829	101,751
法人税、住民税及び事業税	55,584	41,725
法人税等調整額	△6,273	△4,750
法人税等合計	49,310	36,975
四半期純利益	95,518	64,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,518	64,776



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2020年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月21日 至 2021年11月20日)
四半期純利益	95,518	64,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,791	13,503
その他の包括利益合計	△12,791	13,503
四半期包括利益	82,726	78,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,726	78,280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

《簡便的な会計処理》

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部、及び営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。また、当社グループは、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,857千円、営業利益は16,897千円、経常利益は862千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は570千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,528千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年8月21日 至 2020年11月20日)

当社グループの事業セグメントは、サプライ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年8月21日 至 2021年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,343,856	646,533	3,990,390	—	3,990,390
外部顧客への売上高	3,343,856	646,533	3,990,390	—	3,990,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,080	71,952	101,033	△101,033	—
計	3,372,936	718,486	4,091,423	△101,033	3,990,390
セグメント利益	177,728	21,326	199,054	△125,555	73,499

(注)1 セグメント利益の調整額△125,555千円は、セグメント間取引消去2,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,669千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「サプライ事業」の単一セグメントとして開示を行っていましたが、中期経営計画「Growth Plan」において、ITソリューション商品・サービスの展開をITソリューション事業と位置づけ推進するにあたり、今後重要性が高まることを踏まえ、当第1四半期連結累計期間より「サプライ事業」及び「ITソリューション事業」に区分して開示することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

この結果、サプライ事業の売上高は20,857千円、セグメント利益は16,897千円それぞれ減少しております。